

事業報告

I 会務

1 会員数

当協会の平成28年度末の会員数は221（正会員214＋賛助会員7）である。

2 会議等

1) 総会

(1) 第4回定時総会

平成28年6月21日

- ① 平成27年度事業報告及び決算報告の件
- ② 役員補欠選任の件
- ③ 平成29年度会費賦課額及び徴収方法決定の件
- ④ 平成29年度役員報酬決定の件

2) 理事会

(1) 平成28年度 第1回理事会

平成28年6月3日

- ① 第4回定時総会に付議すべき事項について
- ② 規程の整備について
- ③ 平成29年度事業計画及び収支予算変更の承認の件
- ④ 報告（会長及び専務理事の職務の執行状況）

(2) 平成28年度 第2回理事会

平成29年2月9日

- ① 報告（会長及び専務理事の職務の執行状況）

3 監査・検査等

1) 公認会計士事務所による会計関係書類等の検査

平成28年5月10日

2) 監事監査

平成28年5月25日

3) 内閣府立入調査

平成29年1月23日

4) 農林水産消費安全技術センターによる JAS 登録認定機関の立入調査

平成29年2月17日

II 事業活動

当協会は、設立50年目となる平成25年4月、公益社団法人に移行した。持続可能な漁業と水産物の安全・安心を確立することによって国民生活の向上に寄与することを目的とし、水産関係団体及び行政機関、研究機関との連携を保ちつつ、公益事業活動を実施している。

平成28年度は、下記の事業を実施した。

1 巡回教室・コンサルタント・ブロック研修会

巡回教室の開催（20回、22名）、コンサルタントの派遣（2回、2名）、ブロック研修会への講師派遣（5回、8名）を行った。実施状況を（別表1）に示す。

（別表1）平成28年度巡回教室・コンサルタント・ブロック研修会

開催場所		実施時期		区別	派遣専門家		課題
		月	日		氏名	所属	
青森県	青森市	9	1-2	ブロック研修会	東 信行	弘前大学 農学生命科学部 生物学科	生態系のバランスと漁業
					坪井潤一	中央水産研究所 内水面研究センター	カワウの時空間分布と水産被害対策
					高橋清孝	シナイモツゴ郷の会	侵略的外来種の総合的防除
	十和田市	2	16	巡回教室	小川和夫	目黒寄生虫館	魚介類における寄生虫と食品安全について
岩手県	盛岡市 北上市 花巻市	6	1-3	巡回教室	加藤ななえ	バードリサーチ	カワウ被害防止対策～ねぐら・コロニー調査を中心に～
秋田県	秋田市	11	16	巡回教室	安田陽一	日本大学 理工学部 土木工学科	魚道設置にあたっての留意点と既存魚道の改修方法
	男鹿市	3	7	コンサルタント	吾妻行雄	東北大学大学院 農学研究科	温暖化にともなう磯根資源の変化と今後の漁業
山形県	山形市	11	15-16	ブロック研修会	佐野元彦	東京海洋大学 水族病理学研究室	国内未侵入魚病の危険性と対策

栃木県	宇都宮市	3	8	巡回教室	白滝治郎	郡上漁業協同組合	長良川における漁場活性化に向けた取組について
東京都	港区	12	1-2	ブロック研修会	福島慶太郎	首都大学東京 都市環境学部 都市基盤環境コース 特任教授	森林生態系における渓流水質・水棲生物相の規定要因と攪乱影響
	港区	2	2-3	ブロック研修会	池田 実	東北大学大学院 農学研究科・農学部 附属複合生態フィールド教育研究センター	アユ集団の遺伝的多様性
新潟県	小千谷市	3	2	巡回教室	湯浅 啓	増養殖研究所 魚病診断センター	ニシキゴイ養殖における病害防除のための知見
山梨県	甲斐市	1	25	巡回教室	中居 裕	岐阜県農政部里川振興課水産振興室	淡水魚類養殖における防疫対策-マス類養殖の実例を中心に-
	甲斐市	7	8	巡回教室	高木優也	栃木県水産試験場	栃木県におけるアユ漁業の現状と対策について
長野県	安曇野市	9	28	巡回教室	安田陽一	日本大学 理工学部 土木工学科	最新の魚道研究と施工事例について
静岡県	静岡市	7	11-12	ブロック研修会	佐野雅昭	鹿児島大学 水産学部 水産経済学分野	水産物小売の視点から考える生鮮サケ・マス市場の将来展望～内水面養殖の存在意義
					佐野元彦	東京海洋大学 水族病理学研究室	今後発生が危惧されるサケ・マスにおける魚病と対策
京都府	京都市	9	26	巡回教室	中村智幸	中央水産研究所 内水面研究センター	遊漁者の多様なニーズに応えるための、放流に頼らない溪流魚増殖と資源管理

					原田 禎夫	プロジェクト保津川	地域の水産資源・漁場環境をみんなで保全・活用する～漁協と地域団体の協働の可能性～
					富士 泰期	東北区水産研究所 八戸庁舎	天然鮎の活用促進について
愛知県	西尾市	7	5	巡回教室	大越 健嗣	東邦大学 理学部 生命圏環境科学科	外来性ツメタガイ類によるアサリ食害被害とその対策
和歌山県	白浜町	11	29	巡回教室	荒木 秀文 加藤 博	国土交通省中部地方整備局 天竜川上流河川事務所	鮎と魚類の生息環境に配慮した河道復元の取り組みについて
鳥取県	鳥取市	9	8	巡回教室	高橋 勇夫	たかはし河川生物調査事務所	アユの生態を探り、資源の保全を図る
島根県	松江市	9	3	巡回教室	池田 怜	新潟県水産海洋研究所	日本海におけるサワラの回遊生態と漁況予測の試み
	大田市	6	13-14	巡回教室	南里 海児	(株)ベントス	磯焼けの原因とその対策方法について
広島県	福山市	6	30	巡回教室	小池 一彦	広島大学大学院 生物圏科学研究科	福山地先海域における漁場環境について
	三次市	2	21	コンサルタント	加藤 洋	(株)野生動物保護管理事務所 関西分室	総合的なカワウ被害防止手法の立案と実施について
香川県	高松市	5	25	巡回教室	古矢 健一郎	広島市農林水産振興センター	広島湾におけるマガキ種苗について
福岡県	朝倉市	11	30	巡回教室	加藤 ななえ	バードリサーチ	カワウ被害防止対策について
長崎県	対馬市	9	9	巡回教室	原田 禎夫	大阪商業大学 経済学部	ブランド魚の付加価値向上と資源の有効利用

	佐世保市	9	24	巡回教室	高橋勇夫	たかはし河川生物調査事務所	アユの資源量の増加
鹿児島県	いちき串木野市	2	20	巡回教室	苫野哲史	広島大学大学院生物圏科学研究科博士課程	南九州のアオリイカ資源の現状と増殖について
27件					32名		32課題

2 漁村研究実践活動助成事業

水産資源の保護培養に関する技術の向上に資するため、9団体に対し助成を行った。実施状況を（別表2）に示す。

（別表2）平成28年度漁村研究実践活動

助成団体		課題名
宮城県	宮城県漁業協同組合 志津川支所青年部	磯焼け漁場からのウニ移植試験
	宮城県漁業協同組合 志津川支所戸倉青年研究会	磯焼け漁場からのウニ移植試験
茨城県	大津漁青研究会	大津ホッキ貝資源有効活用調査
石川県	石川県漁業協同組合 加賀支所潜水組合	外浦海域におけるイワガキ蓄養技術の開発
大分県	大分県漁業協同組合 保戸島支店	漁港内を利用したアワビの増養殖場造成のための海藻の増殖に関する研究
	大分県漁業協同組合青年部 下入津支部	アサリの養殖試験
鹿児島県	南さつま漁業協同組合	漁港港内を活用した藻場造成試験
	東串良漁業協同組合	小型底曳網漁業における改良型漁具の導入試験
	龍郷漁業集落	ヒメアサリの増殖
5道府県	9団体	9案件

3 啓発事業

1) 広報事業

季報4回を作成・配布した。またホームページにより情報公開のほか、会員、学校等研究教育機関などからの依頼に応えるべく、貸出用ビデオテープ・DVD等視聴覚素材を整備した。

季報に掲載した燈火・話題の広場、カラーページの内容を（別表3）に示す。

（別表3）平成28年度季報 燈火・話題の広場、 カラーページ

掲載号	題 名
547（春号）	燈火 海外からの水産動物疾病の侵入の特徴と侵入防止対策の現状と課題
	カラーページ ・ 日光水産株式会社および太信水産株式会社がマリン・エコラベル・ジャパンの認証を取得 ・ マリン・エコラベル・ジャパン認証商品の紹介 ・ 山陰旋網漁業協同組合ネットショップ開設のご案内
548（夏号）	燈火 新しい水産資源の管理に向けて 話題の広場 水産エコラベル認証 最近の動き
	カラーページ ・ 東北復興加工品展示商談会2016が開催されました ・ 北友水産さんま棒受網漁業がマリン・エコラベル・ジャパンの認証を取得 ・ 第11回食育推進全国大会が福島で開催されました
549（秋号）	燈火 漁業管理の道具箱
	カラーページ ・ 第18回ジャパン・インターナショナル・シーフードショーに当協会が関係する諸事業が出展しました ・ 第36回全国豊かな海づくり大会 ・ 国産水産物流通促進事業 店頭学習会
550（冬号）	燈火 養殖生産工程管理（GAP手法）について ～養殖環境と漁場の保全確保と安心・安全な養殖水産物の安定的な供給のために～
	カラーページ ・ 2016秋第4回Fish-1グランプリ ・ 外食産業等と連携した水産物の需要拡大対策事業 ・ 第7回全調協食育フェスタに出展「チリモンさがし」

2) 国産水産物流通促進事業

国産水産物の流通の目詰まりを解消するべく、流通の各段階への目詰まり解消指導、店頭学習会への取り組み、学校給食関係者との関係構築のためにマッチングセミナーなどを実施した。

3) 外食産業等と連携した水産物の需要拡大対策事業

国産水産物の需要フロンティアの開拓を図るため、産地と外食産業等の連携により、国産水産物を原材料とした新商品の開発を推進する取組等を支援するもので、当協会は専門家による指導、マッチング等を実施するとともに代表機関として構成機関の調整を行った。

28年度は、11月から始まり、全国推進会議を1回実施、専門家による助言及び指導を1案件実施し、29年度に繰り越した。

4) 復興水産加工業等販路回復促進事業

東日本大震災被災地の水産加工業者に対し、販路回復等に関する支援を目的として、復興水産販路回復アドバイザーによる現地指導、販路回復セミナーや、大消費地での講習会・セミナーを開催した。また、バイヤーに対して被災地水産物の安全性の取り組みについて情報提供をするため、被災地の現地見学ツアーを実施した。

4 水産エコラベル認証事業

水産資源の持続的利用や生態系等の保全を図るための資源管理活動を積極的に取り組んでいる漁業者を支援し、且つ、消費者を始めとする関係者の水産資源の持続的利用や海洋生態系保全活動へ積極的参加に資するための水産認証の審査機関として認証業務を行っている。

1) マリン・エコラベル・ジャパン (MEL-J)

MEL-Jは2005年(平成17年)のFAOの水産委員会で承認された「FAO漁業におけるエコラベル認証ガイドライン」に基づき2007年(平成19年)に一般社団法人大日本水産会がスキームを立ち上げた漁業のエコラベルである。

平成28年12月に一般社団法人マリン・エコラベル・ジャパン協議会が設立され、水産資源の持続的利用という認識の浸透、MEL-Jの認知度の飛躍的向上、日本の水産物の輸出促進に寄与する、そして東京オリンピック・パラリンピックの選手村等における食材調達に加わることにより、日本の水産物の持続可能性を世界にアピールすることなどを当面の目的とし、これまでのMEL-Jの事業を全面的に引き継ぎすることになった。

平成28年度は新たに5件を認証した。

2) 養殖エコラベル (AEL)

AEL は 2011 年 (平成 23 年) に FAO で合意された「FAO 養殖業におけるエコラベル技術的認証ガイドライン」に基づき 2014 年 (平成 26 年度) に一般社団法人日本食育者協会がスキームを立ち上げた養殖業のエコラベルである。

平成 28 年度は新たに 17 件を認証した。

5 水産増養殖衛生推進事業

1) 水産防疫対策委託事業

本事業は、(1) 水産動物疾病のリスク評価、(2) 水産動物疾病の診断・予防・まん延防止に係る技術開発等、(3) 養殖衛生管理技術者の養成、の 3 つの事業からなり、水産防疫に関する調査、研修の開催及び啓蒙普及を行った。

(1) 水産動物疾病のリスク評価

① 水産動物疾病の発生状況調査

ア) 輸入魚介類の疾病検査・モニタリング調査

水産資源保護法に基づき輸入防疫の対象となっている病気以外の伝染病が、水産種苗の輸入に伴い国内に持ち込まれ、水産増養殖業に被害をもたらすことを予防するために、輸入魚介類のモニタリング及び疾病検査を実施した。

愛媛県および宮崎県に輸入種苗監視員 (モニター) を配置し、カンパチ 5 件とタイリクスズキ 1 件の輸入種苗のモニタリングと輸入時の情報収集を行った結果、既知の疾病が確認された以外、警戒を要する未知の疾病は確認されなかった。また、輸入業者より申請があったギンザケ発眼卵 4 件について、ウイルスおよび細菌検査を実施したが、いずれの発眼卵も陰性であった。結果は関係県等に情報提供するとともに結果を取りまとめて農林水産省水産安全室に提出した。

イ) 水産用医薬品使用状況ならびに魚病発生状況調査とりまとめ

平成 27 年の都道府県の水産用医薬品の使用状況、魚病被害状況について、都道府県が実施した当該項目のアンケート結果を収集し集計を行なった。調査結果は農林水産省水産安全室に提出した。

② 水産動物疾病の浸潤状況調査

平成 27 年にサケ孵化場において大量斃死を引き起こした、特定疾病の「サケ科魚類のレッドマウス病」について、初発河川を含む日本海沿岸北部の河川下流域で採取した魚類を PCR 法により調査した結果、全ての調査地点 (7 県の 7 地点) から、原因菌の遺伝子が検出された。しかし、生菌の分離には至らず、病原性の有無の検討は今後の課題となった。結果は協力県の水産課および水産安全室へ報告した。

(2) 水産動物疾病の診断・予防・まん延防止に係る技術開発等
検査・試験材料の保存・配付

特定疾病の発生に備え、特定疾病21種類の診断材料（PCRプライマーや試薬等）を備蓄した。また、全国の魚病検査技術の統一化と迅速化を図るため、抗血清等の診断材料を都道府県等の依頼に応じて16機関に139本を配付するとともに、都道府県からの要望がある疾病で、現場で問題となっている細菌4種の抗血清を作製した。

(3) 養殖衛生管理技術者の養成

本事業では、都道府県水産試験場や漁業協同組合等の養殖衛生・魚病対策担当者、動物検疫所職員等を対象として、養殖衛生管理技術者養成研修を実施した。本科コースでは、延べ72名（基礎コース29名、実習コース28名、専門コース15名）、選択コース2名、特別コース69名、養殖衛生管理行政コース7名の合計150名が受講した。その概要は「平成28年度養殖衛生管理技術者養成研修実施概要報告書」としてまとめ、水産安全室へ報告するとともに都道府県、研修講師等関係者に配付した。また、平成27年の法律の改正にともない、「特定疾病診断マニュアル」を改訂し、都道府県、国などに配付した。

2) 魚病診断事業

(1) コイの特定疾病診断

国の特定疾病であり国際獣疫事務局（OIE）リスト疾病であるコイヘルペスウイルス（KHV）病、コイ春ウイルス血症（SVC）について検査を実施した。当協会は国の輸出錦鯉衛生証明書発行ガイドラインにおける検査機関として社会の要請に応えるべく、平成28年度は、KHVのPCR検査件数89件、検体数346検体、特定疾病検査のSVC・KHVの検査件数33件、検体数198検体を実施した。また中国向け輸出錦鯉検査として、細胞検査（SVC、伝染性造血器壊死症：IHN、ウイルス性出血性敗血症：VHS）・KHV・流行性潰瘍症候群（EUS）検査を検査件数22件、検体数137検体を実施した。

コイ以外の魚種についてもSVC感受性種であるキンギョについて、SVC検査を検査件数1件、検体数6検体実施した。

(2) ヒラメのクドア・セプテンブクタータ検査

ヒラメの生食による食中毒の防止と円滑なヒラメの流通に寄与するため、原因とされる寄生虫（クドア・セプテンブクタータ）のPCR法による検査を実施した（6件33検体）。

(3) 輸出対応魚病検査

我が国で漁獲・養殖された水産物の輸出に際し、相手国側から要求される魚病検査を依頼に応じて実施した。平成28年度はカナダ向けのマサバ（11件1870尾）、中国向けの輸出活水産物の臨床観察検査（9件11品目）を行い、結果は依頼者へ提出した。

6 魚類防疫士技術認定事業

この事業は、増養殖業の健全な発展、安全な養殖水産物の供給、養殖環境の保全を図る上で必要な水産防疫および養殖衛生管理に関する専門的知識、技術を有する者を対象として魚類防疫士技術認定試験を実施し、水産防疫・養殖衛生対策推進の中核的役割を担う者を「魚類防疫士」として認定するものである。

平成28年度は新たに14名を認定した。これまでの認定者は合計901名である。

○魚類防疫士技術認定委員会委員：良永知義（東京大学大学院）、佐野元彦（東京海洋大学大学院）、森 広一郎（国立研究開発法人水産研究・教育機構増養殖研究所）、熊谷 明（宮城県水産技術総合センター）、岩下 誠（当協会）

7 コイヘルペスウイルス病まん延防止事業

本事業では、コイヘルペスウイルス病のまん延を防止するため、平成15年度に国からの助成を受け、以後、都道府県が実施する本病の調査・検査に要する経費及び持続的養殖生産確保法に基づくコイの焼却・埋却処分命令又は関連施設の消毒命令に伴う損失の補償に要する経費を交付してきた。平成28年度においても引き続き都道府県からの申請を審査し助成金を交付した。また、事業の終了に伴い基金の残余資金を返納した。

成果物

平成28年度の成果物を（別表4）に示す。

（別表4）平成28年度成果物リスト

印刷物名	発行年月
・ 季報（No.543～546）	平成28年6月、8月、11月 平成29年2月
・ 特定疾病診断マニュアル	平成28年10月
・ 平成28年度養殖衛生管理技術者養成研修実施概要報告書	平成29年3月
・ 平成28年度国産水産物流通促進事業 ポスター「漢字でわかる魚のかんじ」 「知っておきたい魚のはなし」	平成29年3月